

議案1号 一般会計補正予算について

最初に教育費から質問します。

今回の補正予算で耐震補強対象であった西海神小学校を建て替えるための設計費が計上されました。

市民社会ネットは、校舎の耐震化率が県内でもっとも遅れていたことから、校舎耐震化促進を求めて、19年9月議会で「アンデルセン公園拡用地の取得は凍結し、校舎の耐震改修を優先せよ」と主張し、補正予算に組み替えを提出しました。また、20年3月議会でも学校の耐震改修は緊急を要すると予算増額の組み替えを提出しましたが、いずれも市民社会ネット以外の会派が反対しました。

20年6月議会では、中国四川省大地震を踏まえ学校校舎の耐震改修、補正予算を組んで促進せよと質問し、市はようやく「補正予算を含めて対応したい」と答弁し、20年9月議会に、耐震改修促進の補正予算が提出されました。

この9月議会で、我会派のまき議員がさらなる補正予算を組むよう求めましたが、財政部長は財政の厳しさを強調し否定的な答弁を行ないました。

しかし、次に質問に立った市政会の議員に、市長は西海神小学校を耐震補強ではなく建て替えるための補正予算を出したいと答弁しました。

私どもは、財政部長と市長の答弁が違うのではないかと強く反発しましたが、市長が「財政が厳しい」という財政部長の答弁を覆して、さらなる耐震改修促進の補正予算を提出したことは、市長が「官僚」の言いなりにならず「リーダーシップ」を発揮したもので、評価しなければならないと考えが変わりました。

聞く所によると、3月議会においてさらなる補正予算を組む準備をしているとのことです。我が会派が一貫して主張して来たことが実現しようとしている訳ですからこれは大いに評価しなければならないと思っています。

さて、質問にはいりますが、

- ①西海神小学校を耐震補強でなく「建て替える」ことにしたその理由について、また、それについて、専門の建築士などの意見を聞いたのかお尋ねします。

- ②西海神小学校以外に建て替える必要な学校はないのか。市民から建て替えの要望があった場合はどのように対応するのかお尋ねします。

③3月議会にむけてさらなる補正予算を組む準備をしているとのことですが、その内容について答えられる範囲でお答えください。

次に衛生費について、

妊婦・乳児健康診査について、妊婦の受診者数が、当初見込みの27,781件から30,513件にふえることなどから増額補正するものです。

妊婦の健康診査の公費助成回数が今年度から5回に拡大されましたが、これをさらに拡大することは子育て支援、妊婦の病院タライ回しを防止するために重要な施策であると思いますが、市長の見解を伺いたい。

2問 妊婦の健康診査の公費助成拡大について

市長は、9月議会で、子ども医療費の助成拡大について「重要な施策であると認識しているが多額な財政負担が想定されるので慎重に検討したい」との子育て支援部長の答弁を覆し「来年度予算の中で検討してみたい」と答弁した。今の健康部長の答弁も同じような答弁であった。

妊婦健康診査の助成拡大は、子育て世代の負担軽減という子育て支援策であるとともに、妊婦をより安全な分娩に導くための母子保健確保の重要な対策です。都内の殆どの区では妊婦の健康診査の公費助成回数を14回に拡大しています。県内でもすでに14回に拡大した自治体もある。

国は十分な財源措置をしていないが14回が望ましいとしている。

国の方針待ちでなく市が国をリードする姿勢が必要ではないか、再度市長の答弁を求めます。

特定不妊治療費助成についても当初見込み200件が350件に増えることによる増額補正です。聞く所によるとこの治療は身体的な負担も重く、成功する確率も必ずしも高くないとのこと。市としてこうした方々に対する相談窓口を設置し、相談に応じる考えはないかお尋ねします。

次に土木費について

都市計画道路3・4・20号線、東図書館入り口交差点改良工事について、右折レーンを設置し、バリアフリー化を図るとのことです。

東図書館から習志野駅方面の道路拡幅整備とその先の新京成線の踏切拡張についての現況と計画について

都市計画道路3・4・25号線の松が丘バス通りの道路整備のための用地購入費と補償費について、

①松が丘バス通りの道路は、06年2月に発生した小学校1年生の男の子が路線バスに轢かれて死亡するという痛ましい事故を契機に本格的に整備することになった訳ですが、今年の9月6日も近所に住む62才の男性が道路を横断しようとして跳ねられ死亡しました。

私は9月6日の事故に関して、9月議会での質問は認められませんでした。生活道路であるとともに、通過交通の多い松が丘バス通りは道路の拡幅や歩道の整備だけではなく、スピード規制や道路構造の改善が必要であることを市や警察に申し入れました。このことについて市は警察と協議し、検討したのかどうかお尋ねします。

2問 スピード規制について警察と協議してほしい。

②早急なる事業の進展を望む訳ですが、補正予算後の進捗率と今後の事業の進捗状況について伺います。

③これらの事業の国庫補助金である「まちづくり交付金」制度と同制度に基づく北習志野駅周辺の都市再生整備計画についての概要を伺いたい。

④北習志野駅周辺都市再生整備計画の中の北習志野駅のバリアフリー化事業の進捗状況と高根木戸駅のバリアフリー化について伺いたい。

2問 高根木戸駅のバリアフリー化

市民からの要望が非常に大きい、早急な実現を望む

歳入に関して

世界的な金融危機と景気の大幅な後退が懸念される中で、市の財政運営は今後相当な厳しさが予想される。

市は 20 年度決算見込みと 21 年度予算の中で財政見通しをどのように立てているのか。財源不足は生じないのかお尋ねします。

次に議案第 3 号病院事業の設置に関する条例の一部を改正する条例

産科医療保障制度の創設に伴い、新たに保険料の負担が生じるため、分娩介助料の額を保険料相当分引き上げるものです。この引き上げた分、出産一時金の額が引き上げられることになっているので妊婦の負担は変わらないとのこととです。

産科医療保障制度は、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺の児とその家族への速やかな経済的保障を行なうとともに、脳性麻痺発症の原因分析を行ない、将来の脳性麻痺の予防に資する情報提供を通じて産科医療の質の向上と、安心してお産できる環境整備をめざすものとしています。

また、制度創設の背景として、近年の産科医の不足や分娩を取り扱わない医療機関の増加などにより、産科医療の提供が十分でない地域が生じていることなどがありますとされています。

①分娩に関連して発症した重度脳性麻痺の本市での発症状況について

②医療センターにおける産科医療の現状はどうか、分娩を取り扱いが少ないと言われているかどうか。

③市内の産科・小児科医療の現状についてどのように把握しているのか、また産科、小児科医不足解消のためどのような手だてをしているのかお尋ねします

第 4 号中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例

この条例改正は、国の規制緩和政策の一つで、卸売業者が出荷者から委託を受け販売する青果物や水産物の委託手数料の率を全国一律の率から、卸売業者の届出制に改め、卸売業者の競争をつうじて市場の活性化をはかろうとするものです。

①しかし、これによって生産者、卸売業者、消費者にどのような影響を生じるのか、業者間の過当競争によって市場の安定的経営が損なわれる恐れはないか。そのことが結果的に生産者や消費者に不利益になる恐れはないのかどうかお尋ねします。

②また、届け出されたものが適切であるのかどうか、どのような機関で審査、チェック

するのか。そして、市長の委託手数料率変更命令権はどのような場合発動されるのかお尋ねします。

③さらに、東京都などでは変更した料率について 3 年間変更できない固定期間が設定されているが、本市の場合なぜ固定期間を設定しないのかお尋ねします。

議案第 5 号、高瀬下水処理場建設工事その 32 請負契約の締結と議案第 6 号、同 31 請負契約の変更について

議案第 5 号の方は 1 回目 2 回目の入札に応札する企業がなく、設計単価を見直した 3 回目の入札で 1 社が応札したものです。

議案第 6 号の方は単品スライド条項を適用し、契約金額を増額変更するもので、いずれも年度初めからの原油や原材料の大幅な高騰が、建設資材に反映し高騰したことがその理由のようです。

しかし、7 月をピークに、世界的な金融危機と景気の後退に寄って原油や原材料は大幅に下落しています。

①議案第 5 号はいつ次点での設計単価で設計金額を算出したのか、また議案第 6 号は、いつから、いつまでの期間の建設資材の値上げが反映されているのかお尋ねします。

②単品スライド条項は、工期内に主要な工事材料の価格が著しく変動し、契約金額が不適当となった場合に、契約金額の変更を可能とするものです。今後鋼材が著しく下落した場合、市側から単品スライド条項の適用の申し出をすることがあるのかお尋ねします。

第 3 問

市長は、学校校舎の耐震化促進について、財政の厳しさを強調する財政部長の答弁を覆し積極的に取り組むようになりました。

子ども医療費の助成拡大について「多額な財政負担が想定されるので慎重に検討したい」との子育て支援部長の答弁を覆し「来年度予算の中で検討してみたい」と答弁がありました。

妊婦の健康診査の公費助成回数の拡大についても

「高さ制限」の導入についても、都市計画部長は、先の決算委員会でも具体的なスケ

ジュールを明らかにしなかったのに、市長は先の記者会見で「2月の都市計画審議会にかけ4月にも施行する方針を明らかにした。

市長のやる気を感じていますが、市長は来年の市長選挙に出馬する決意を固めたのかどうかお尋ねします。